

3

国家や組織の運営に
有用な技術や分析を提供

マクロ経済学
Macro Economics

集計された
経済変数の分析

日本サッカーの決定力不足が指摘されて久しい。パス回しの美しさにとられ、それを評論することには熱心だが、ゴールを狙わなくては試合に勝てない。経済学の議論もそれに似ている。押し付けはよくないとか、行儀作法に外れる、などと言っている場合ではないのではないか。周知のようにマクロ経済学は、世界大況下の1930年代に経済全体動きをとらえる学問として成立

賃上げが救う
世界のマクロ経済

〔首都大学東京都市教養学部教授〕
脇田 成

わきた・しげる
専門はマクロ経済学。著書「日本経済のバースペクティブ
構造と変動のメカニズム」(有斐閣、2008年)など。

した。GDPや失業率、インフレ率や利率など、マクロの数字、つまり集計したり平均したりした経済諸変数の相互依存関係や、どの変数が先行し、どの変数が遅行して動くか(先行遅行関係)を、主として連立方程式(IS-LM分析などの静学分析)や連立差分方程式(動学分析)で表し分析する。例えばGDPは、消費や投資を構成要素として足し合わせたものだが、その消費はGDPの大きな影響を受けて決定される。GDPが消費を決めるのか、消費がGDPを決めるのか、文章では

混乱してしまうが、数式で書けば簡単な一次方程式(45度線分析)だ。さらに変数の依存関係に時間ラグをつければ動学モデルになる。

このようにマクロ経済学では、数式を使っていく。ただ数学モデルと一口に言っても、変数間の相互依存関係の想定には違いがあり、その違いが学派の違いをもたらしている。

世界を襲う
長期経済停滞

現在のホトトイシチューは、何と云っても世界的な長期停滞の危険性

だ。日本の内需はバツとしなかったものの、2000年代は世界経済のまれなる成長期であり、その時期にはグローバル化を背景とした市場原理主義的な考え方が盛んとなった。ところが2008年にはリーマンショックが起こり、雰囲気は一変する。各国はケインズ的な財政拡大と金融緩和を行い、停滞からの脱出をしゃにむに計っており、流れは大きく左旋回した。高成長期には、米国財務長官として金融規制緩和を進めたローレンス・サマーズが、今では長期停滞懸念の先頭にいる。現状は

お薦めの文献



『マクロ経済学のナビゲーター』第3版

脇田成 著
(日本評論社、2012年、本体 2500円、280頁)

世界経済の変容を巡っては、マーティン・ウルフ『シフト&ショック——次なる金融危機をいかに防ぐか』（遠藤真美訳、早川書房、2015年）、金融政策の議論を巡っては、池尾和人『連続講義・デフレと経済政策——アベノミクスの経済分析』（日経BP社、2013年）、翁邦雄（2013）『金融政策のフロンティア——国際的潮流と非伝統的政策』（日本評論社、2013年）がよい。日本のマクロ経済を巡っては、手前味噌だが、脇田成『マクロ経済学のナビゲーター』（第3版、日本評論社、2012年）、脇田成『賃上げはなぜ必要か——日本経済の誤謬』（筑摩選書、2014年）がある。

マルクスの復活が、その分析手法の復活であれば意味はない。スピリットの復活であるべきだ。わが国には、柴田=置塩の定理と呼ばれる定理とそれを巡る論争があり、われわれ近代経済学徒にとっても根岸隆『経済学の歴史』（東洋経済新報社、1983年）の検討でお馴染みだ。

ケインズというより、何でもありであり、中国主導のアジアインフラ投資銀行の件でも、各国は少しでも経済にプラスとみれば、雪崩を打って参加した。

現在、マクロ経済が小康状態なのは、米国と、あえて言えば日独であり、新興国やドイツ以外のユーロ圏はかなり苦しい。日本で部品を作って中国で組み立て、米国に最終商品売るといふように、（具体的な国名はともかく）グローバル下の世界経済の構造を考えれば、世界各国の景気は本来連動するはずだ。したがって、米国のみが好況という状況は続かず、今後の世界景気は上昇するか、米国が失速して世界が長期停滞に陥るか、どちらかになるのではな

いか。

このマクロ状況の試金石となるのが、米国の利上げだろう。利上げが成功すれば、今後も名目金利の調整でもって、従来通りマクロ経済を運営することができることになり、それは既存のニューケインジアン的なモデルで分析可能な事態だ。しかし、1990年代以降の日本銀行が泥沼に陥ったように、金融政策で調整可能な事態を超えて落ち込めば、マクロ経済学はベンチマークモデル不在の事態にもなる。日本でもピケティ本は異様なブームとなり、マルクスの資本主義の終焉を唱える著作はベストセラーとなっている。この背景には、物的資本の収益率は低下する一方で金融資本のそれはバ

マクロ経済学は通用するか

ブル的に高まり、資本主義が崩壊していく、というテーゼがリアリティをもってきたことがある。

しかし、処方箋がないわけではない。筆者は日本経済において、企業貯蓄増大と家計所得低迷を問題視し、解決策として賃上げをかねてより訴えてきた。2014年度においてもマイナス成長と企業最高益が併存する異様な事態なのである。ところが大手マスコミや有力経済学者・エコノミストたちは企業貯蓄に見て見ぬふりをしており、日本政府は背景を説明せず、解決策としての賃上げのみを誘導している。

そして、グローバル化した世界経済も同じ構造を持つと考えている。安い賃金を求めて生産基盤を移す現在の企業行動は、言わば焼き畑農業的資本主義であり、折からのIT革命で途上国での生産は可能性は拡大したものの、賃金水準は不十分で最終生産物需要は形成されない。この結果、つねに世界経済は需要不足となってしまう。この事態が言わば資本主義の「終焉」と感じられ、資本家と労働者の格差拡大につながるのではない。そしてこの状況は経済学の行き詰まりと言われるが、既存の経済学モデルを組み合わせれば、十分理解可能なのである。